

か進まないのが現状であり、道路管理者である可茂土木事務所へは、年度当初行われる行政懇談会等で強く要望していきたいと考えております。また、路線は違いますが、県道野上・古井線牧野地内の東海環状線の下から下渡橋の信号までを、新年度用地買収と一部工事が行われる予定となっております。引き続き歩道設置に向けて、地元議員と協力して進めて参りたいと思っておりますのでよろしくお願ひします。

Q1 八百津トンネルの 開通に向けて

開通後の観光誘致は？

問 八百津トンネルの開通後、八百津町としては、観光誘致についてどのように考えているのか伺う。

答 (赤塚町長)

現在、整備中である八百津トンネルの開通には交通安全施設及び御嵩町地内の亜炭廃坑の県の重点作業等、関連する工事があり、まだ時間がかかるようですが、町としては南の玄関口として、早期開通を目指し頑張っていきたいと思っております。

開通後の観光客誘致については、今から計画しておく必要があると考えており、公共交通としてコミュニティバス路線については、八百津トンネルを通り、

ファミリーセンターと御嵩駅付近を結ぶ路線を検討しております。これにより、名古屋鉄道を利用して当町を訪れる観光客が増加するものと思っております。

次に、マイカー利用者の誘客ですが、可児御嵩インターチェンジから八百津トンネルを通り、八百津を訪れるルートを案内するため、インターチェンジ付近に案内板の設置や観光パンフレット、町のホームページでの案内を積極的に推進したいと考えております。さらに、当町には道の駅がないので、国道418号線沿いで八百津トンネルからも近いところの道の駅を設置できないかと考えており、地元で採れた野菜や特産品などの直売所も併設すれば一層の誘客が見込めるのではないかと考えております。いずれにいたしましても、八百津トンネルを町の活性化に役立たせるために、できる限りの施策を実施して参りますので、ご協力をお願いいたします。

Q1 八百津排水路について

林 俊宏 議員

調査説明会の予定は？

問 当町においては、平成22年7月、平成23年9月と集中豪雨に見舞われ、とても大

きな被害を受け、八百津中心街においても広範囲で床下浸水等の被害が発生した。この様な被害を最小限に減らす対策として、木野・港町線、大仙寺付近から役場東側を通り木曾川までの道路に八百津排水路が計画され、昨年12月に地域住民への説明会も行われたが、説明会での理解は得られたものの、工事により、地下水への影響が問題視され、平成27年度地下水等の調査をより専門的に進められるとのことだが、今後の調査について、地域住民への説明会が開かれるのか伺う。

答 (山田建設課長)

新年度行う調査につきましては、八百津排水路整備工事を行うことに伴う地下水への影響を調べるものであり、現在、民間の井戸4カ所に水位計を設置し、水位の測定・水質検査を継続的に行っております。この調査に加え、ボーリング調査を6カ所予定しております。この調査は、岩盤の地質を調査し、深さや地下水位を調べるもので、これにより工事を行ったときに地下水に及ぼす影響を調査し、工事の施工方法・管の埋設深・縦杭の位置等を検討していきたいと考えております。また、既設の排水路の拡張、排水路の施工箇所等も検討していきたいと考えております。

地域住民へのさらなる説明会

でございますが、昨年行いました説明会の出席者が極端に少なかったことから、説明会を開催することが効率的な方法なのか、関係自治会長への説明、文書による回覧・町のホームページへの掲載・広報やおつへの掲載等色々な方法も検討して参りたいと思っております。

問

昨年12月の説明会は関係住民にとつて、大切な事柄であるにもかかわらず、参加者が少なかつた事に対し、町はもう一度よく考えていただきたい。説明会を開催するにあたり、回覧板のみの働きかけというのが、参加者が少なかつた事の原因であると思うが、どのように考えているのか伺いたい。

答 (山田建設課長)

12月の説明会において、参加者が少なかつた事については、周知等考えていかなければと、思っております。前回の周知については、関係住民の方への各戸配布による周知を行いました。が、説明会に来て頂けなかつたことは、周知方法に問題があったのではないかと考えており、今後は、周知方法も含め、説明会の開催について、どのように行うのが良いのか、検討して参りたいと考えております。

Q2 町営住宅関連について

町営住宅解体後の計画は？

問

議会から「八百津町の少子化対策に対する提言書」を提出し、町長より平成27年度に向けて、安全で快適な定住についての説明もありましたので、その計画について伺う。

現在当町には、町営住宅が250戸あり、その内、政策空き家は115戸ある。放置状態である政策空き家に対し、平成27年度には、定住に向けて一部解体整備されること事だが、定住に向けてどのように考え、取り組む予定なのか伺う。

答 (山田建設課長)

少子化対策全員協議会の提言の中に、老朽化した町営住宅の維持管理の軽減や独居老人の福祉対策にも有効であるとの考えから、集約が可能な団地については、完全空き家を発生させ撤去し、新たに宅地として提供するよう提言をいただいております。平成27年3月現在で、250戸の町営住宅を管理しており、その内、170戸が入居されています。社会情勢の変化、住宅の老朽化等によって、250戸の内、115戸が政策空き家となっており、入居者170戸の内、68戸が政策空き家に入居されており、団地と